

結果の概要

〔事業所調査〕

1 派遣労働者の就業状況

(1) 就業の有無

令和4年10月1日現在の事業所について、派遣労働者が就業している割合は12.3%となっている。

これを産業別にみると、「製造業」が23.6%と最も高く、次いで「情報通信業」23.1%、「金融業、保険業」21.0%となっている。また、事業所規模別にみると、「1,000人以上」83.9%、「300～999人」66.8%、「100～299人」47.8%、「30～99人」26.9%、「5～29人」8.4%と規模が大きいほど派遣労働者が就業している事業所の割合が高くなっている。（表1）

表1 産業・事業所規模、派遣労働者の就業の有無別事業所割合

産業・事業所規模		全事業所	派遣労働者の就業の有無	
			就業している	就業していない
		(単位：%)		
総	数	100.0	12.3	87.7
産	業			
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	4.2	95.8
	建設業	100.0	10.6	89.4
	製造業	100.0	23.6	76.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.5	81.5
	情報通信業	100.0	23.1	76.9
	運輸業，郵便業	100.0	13.9	86.1
	卸売業，小売業	100.0	10.7	89.3
	卸売業	100.0	19.7	80.3
	小売業	100.0	6.5	93.5
	金融業，保険業	100.0	21.0	79.0
	不動産業，物品賃貸業	100.0	9.5	90.5
	学术研究，専門・技術サービス業	100.0	19.4	80.6
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	4.2	95.8
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	7.1	92.9
	教育，学習支援業	100.0	12.0	88.0
	医療，福祉	100.0	10.8	89.2
	複合サービス事業	100.0	10.1	89.9
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0	14.9	85.1
事	業所規模			
	1,000人以上	100.0	83.9	16.1
	300～999人	100.0	66.8	33.2
	100～299人	100.0	47.8	52.2
	30～99人	100.0	26.9	73.1
	5～29人	100.0	8.4	91.6
平成29年調査計		100.0	12.7	87.3

(2) 派遣労働者数階級別の割合及び派遣労働者数の産業別構成

派遣労働者が就業している事業所について、就業している派遣労働者数階級をみると、「1～4人」が68.1%と最も高くなっている。

令和4年10月1日現在の全労働者数に対する派遣労働者の割合は4.0%となっている。

産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.5%と最も高く、次いで「情報通信業」9.5%、「製造業」7.8%となっている。一方「宿泊業，飲食サービス業」が0.6%と最も低く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」0.7%、「複合サービス事業」1.1%となっている。（表2）

表2 産業・事業所規模、派遣労働者数階級別事業所割合

産業・事業所規模		派遣労働者数階級										全労働者数 に対する派遣労働者の 割合 2)
		派遣労働 者が就業 している 事業所計 1)	1～4人			5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人 以上	
			1人	2～4人								
総	数	100.0	68.1	42.3	25.8	16.8	7.3	2.9	1.8	1.3	1.7	4.0
産	業											
	鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	81.6	51.0	30.8	5.8	12.4	-	-	-	-	0.7
	建設業	100.0	80.9	60.3	20.5	11.6	3.7	1.9	1.1	0.3	0.5	2.5
	製造業	100.0	51.6	26.3	25.3	19.0	14.0	5.5	3.7	3.6	2.8	7.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	65.0	30.6	34.4	12.7	14.7	5.9	1.0	0.2	0.5	3.0
	情報通信業	100.0	44.0	27.4	16.7	23.3	11.9	5.7	5.5	4.6	5.0	9.5
	運輸業，郵便業	100.0	64.5	25.2	39.3	21.8	6.8	2.0	2.5	1.7	0.7	2.8
	卸売業，小売業	100.0	81.9	57.6	24.3	12.1	3.7	1.0	0.7	0.3	0.2	1.8
	卸売業	100.0	79.2	49.7	29.5	13.8	4.1	1.2	1.1	0.2	0.4	3.6
	小売業	100.0	85.7	68.6	17.1	9.9	3.2	0.6	0.1	0.4	0.0	0.8
	金融業，保険業	100.0	74.9	53.3	21.6	15.5	4.2	2.0	1.0	0.7	1.7	5.7
	不動産業，物品賃貸業	100.0	84.1	29.1	55.0	5.4	6.9	1.0	1.3	1.1	0.2	1.9
	学術研究，専門・技術サービス業	100.0	68.1	27.2	41.0	17.8	8.2	1.4	2.4	0.9	1.2	5.5
	宿泊業，飲食サービス業	100.0	66.9	58.2	8.7	30.6	1.0	0.5	0.9	0.1	-	0.6
	生活関連サービス業，娯楽業	100.0	54.4	21.8	32.6	18.9	0.8	25.6	0.1	0.2	-	2.5
	教育，学習支援業	100.0	76.1	41.4	34.7	16.5	4.1	2.0	0.7	0.4	0.2	1.4
	医療，福祉	100.0	66.6	42.1	24.4	21.9	8.4	0.9	1.6	0.5	0.1	1.7
	複合サービス事業	100.0	95.6	62.2	33.5	1.2	1.2	1.1	-	0.6	0.2	1.1
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	64.4	45.6	18.7	11.9	8.9	2.1	1.9	1.1	9.7	11.5
事	業											
	所											
	規											
	模											
	1,000人以上	100.0	8.2	0.7	7.5	3.5	7.6	5.8	10.0	17.1	47.9	7.4
	300～999人	100.0	18.0	6.5	11.4	11.4	16.5	11.4	12.2	15.5	15.0	6.2
	100～299人	100.0	32.3	9.8	22.5	20.8	20.4	8.8	9.5	5.4	2.8	5.0
	30～99人	100.0	62.4	26.4	36.0	21.1	10.5	3.2	1.7	0.7	0.5	3.3
	5～29人	100.0	80.5	58.5	22.0	14.4	2.8	1.3	-	-	1.0	3.1
平	成											
29	年											
調	査											
計		100.0	73.4	42.5	30.9	12.6	7.2	2.6	2.0	1.3	0.8	3.2

注：1) 「派遣労働者が就業している事業所計」には、派遣労働者数不明が含まれる。

2) 「全労働者数に対する派遣労働者の割合」は、全事業所の受け入れている派遣労働者を含む全労働者数を100とした受け入れている派遣労働者数の割合である。

(3) 派遣労働者を就業させる理由

派遣労働者が就業している事業所について、派遣労働者を就業させる主な理由（複数回答3つまで）をみると、「欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため」が76.5%と最も高く、次いで「一時的・季節的な業務量の変動に対処するため」37.2%、「軽作業、補助的業務等を行うため」30.9%となっている（表3、図1）。

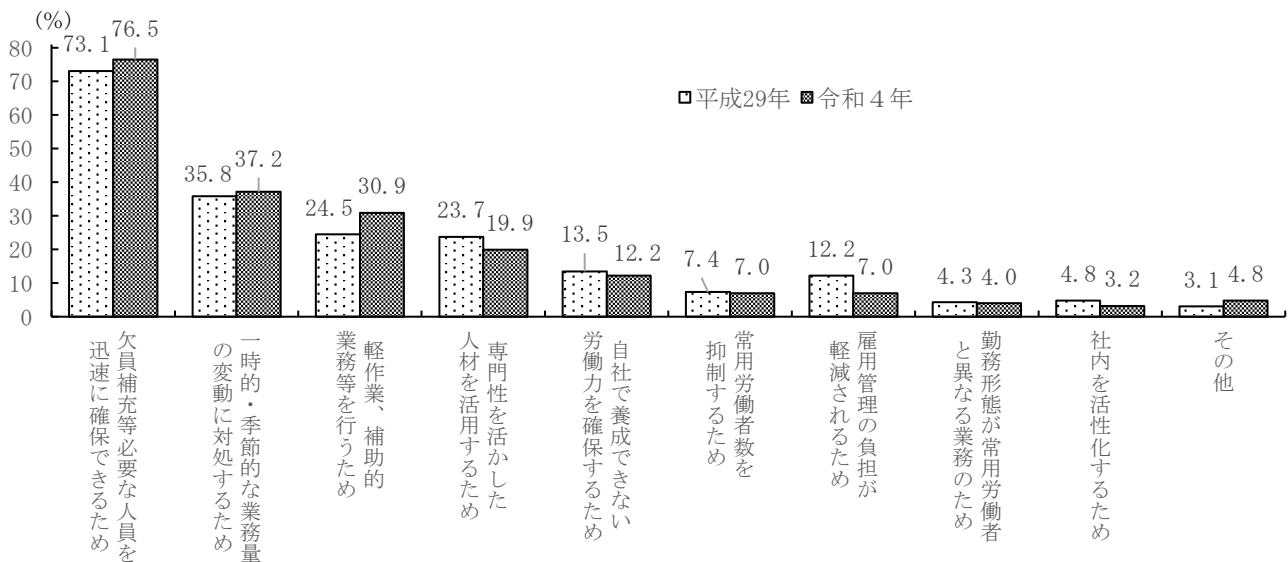
表3 産業・派遣労働者数階級、派遣労働者を就業させる理由別事業所割合

産業・派遣労働者数階級	派遣労働者を就業させる理由（複数回答3つまで）										
	派遣労働者が就業している事業所計1)	一時的・季節的な業務量の変動に対処するため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	常用労働者数を抑制するため	雇用管理の負担が軽減されるため	社内を活性化するため	専門性を活かすため	自社で養成できない労働力を確保するため	軽作業、補助的業務等を行うため	勤務形態が常用労働者とは異なる業務のため	その他
総数	100.0	37.2	76.5	7.0	7.0	3.2	19.9	12.2	30.9	4.0	4.8
産業											
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	37.1	47.4	4.5	-	-	32.6	8.7	16.1	-	4.5
建設業	100.0	52.1	74.9	7.6	7.7	1.2	23.9	8.3	47.0	6.8	0.5
製造業	100.0	54.0	84.8	8.8	8.4	2.5	9.6	7.5	34.4	1.7	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	50.6	60.4	14.2	1.0	1.6	16.4	9.9	50.7	2.3	4.9
情報通信業	100.0	47.0	57.8	5.9	3.6	0.1	66.8	27.0	35.7	0.7	1.3
運輸業、郵便業	100.0	45.9	71.5	5.5	9.9	-	5.7	8.6	49.5	7.1	0.4
卸売業、小売業	100.0	32.6	77.4	6.8	2.5	4.2	9.7	11.2	23.2	0.9	0.2
卸売業	100.0	27.3	84.3	9.4	2.2	7.2	11.4	15.2	24.4	0.5	0.2
小売業	100.0	39.9	67.8	3.4	2.9	-	7.4	5.6	21.5	1.5	0.2
金融業、保険業	100.0	24.5	76.8	3.8	6.5	6.2	21.0	20.4	51.0	3.9	5.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	47.4	79.7	28.8	1.6	-	8.5	2.1	48.5	0.3	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	40.6	61.8	8.1	5.4	1.7	24.8	10.7	52.6	4.8	7.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	21.6	75.9	3.9	0.7	23.9	30.7	3.9	1.5	-	23.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.5	59.4	0.5	0.2	0.2	22.9	13.3	20.6	12.0	25.7
教育、学習支援業	100.0	14.6	47.4	3.4	14.5	4.5	41.4	14.5	32.6	6.3	16.9
医療、福祉	100.0	21.6	91.0	3.7	4.9	0.4	26.0	22.2	15.6	6.4	3.5
複合サービス事業	100.0	50.0	93.2	14.8	15.7	0.1	0.9	0.8	11.5	0.4	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	30.2	73.5	10.6	21.7	1.9	31.6	12.5	28.2	9.7	4.5
派遣労働者数階級											
100人以上	100.0	42.6	71.5	24.9	24.4	1.1	57.2	27.3	17.7	2.2	0.7
30～99人	100.0	67.3	86.7	11.5	9.1	2.7	30.2	9.0	38.8	2.5	2.6
10～29人	100.0	50.2	81.2	8.6	9.7	3.0	28.3	17.5	30.5	5.3	7.7
5～9人	100.0	40.4	83.9	9.6	8.5	8.7	23.6	16.5	27.4	4.2	2.0
1～4人	100.0	33.0	73.6	5.5	5.7	1.9	16.4	10.1	31.8	3.8	5.2
平成29年調査計	100.0	35.8	73.1	7.4	12.2	4.8	23.7	13.5	24.5	4.3	3.1

注：1) 「派遣労働者が就業している事業所計」には、「派遣労働者を就業させる理由」不明が含まれる。

図1 派遣労働者を就業させる理由別事業所割合（複数回答3つまで）

（派遣労働者が就業している事業所計=100）



(4) 派遣労働者を受け入れない理由

派遣労働者が就業していない事業所について、派遣労働者を受け入れない主な理由（複数回答3つまで）をみると、「今いる従業員で十分であるため」が56.2%と最も高く、次いで「費用がかかりすぎるため」29.4%、「派遣労働者を受け入れるより他の就業形態の労働者を採用しているため」21.7%となっている（表4、図2）。

表4 産業・事業所規模、派遣労働者を受け入れない理由別事業所割合

産業・事業所規模	派遣労働者が就業していない事業所計 ¹⁾	派遣労働者を受け入れない理由（複数回答3つまで）										
		派遣労働者の受入に関する事務処理が煩雑であるため	必要な職業能力を備えた派遣労働者をすぐに確保することが困難であるため	技能・技術、知識等が社内に蓄積しないため	派遣労働者の管理が困難であるため	安全衛生管理責任を果たすことが困難であるため	トラブルが増加することが予想されるため	費用がかかりすぎるため	派遣労働者を受け入れるより他の就業形態の労働者を採用しているため	今いる従業員で十分であるため	雇用調整を実施している状況であるため	その他
総数	100.0	9.1	17.7	12.9	7.6	3.1	6.5	29.4	21.7	56.2	3.7	9.4
産業												
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	3.7	22.7	16.4	6.1	10.9	5.9	13.9	17.7	60.9	3.3	6.7
建設業	100.0	10.0	28.0	17.3	13.6	8.6	7.2	22.9	24.4	48.2	4.4	8.7
製造業	100.0	8.9	23.9	22.0	10.1	2.7	7.7	32.4	21.0	52.9	4.9	6.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.8	14.9	10.4	2.4	2.8	1.6	4.8	30.4	47.2	2.2	21.6
情報通信業	100.0	7.9	18.6	16.4	8.8	0.4	3.7	15.3	21.1	70.4	2.2	5.7
運輸業、郵便業	100.0	3.2	27.5	10.5	5.7	4.2	9.2	26.6	19.2	55.0	2.1	12.0
卸売業、小売業	100.0	13.4	12.2	12.3	8.1	3.0	5.3	34.5	21.9	65.2	4.1	2.1
卸売業	100.0	7.4	10.1	20.6	7.3	2.8	2.1	23.9	12.9	73.8	1.8	1.1
小売業	100.0	15.7	13.1	9.0	8.3	3.0	6.6	38.6	25.5	61.8	5.0	2.5
金融業、保険業	100.0	4.2	15.3	7.8	3.3	0.9	1.7	12.6	24.5	49.0	2.5	19.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	5.3	12.5	10.7	4.5	2.1	9.2	28.7	24.3	72.1	3.0	1.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.5	28.3	19.9	6.2	1.9	9.4	21.9	20.9	55.8	1.8	11.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.8	8.4	8.5	8.1	3.2	8.4	33.1	21.3	52.7	5.4	10.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.9	29.7	16.2	9.6	-	1.7	34.8	16.1	56.5	3.2	12.6
教育、学習支援業	100.0	2.7	13.4	5.4	1.7	0.7	2.3	14.5	19.2	44.2	0.8	39.7
医療、福祉	100.0	9.0	19.9	12.7	5.5	3.2	9.7	33.8	22.7	50.7	3.0	9.1
複合サービス事業	100.0	2.4	13.4	4.6	2.7	0.6	1.4	13.2	20.4	50.4	11.0	32.2
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	5.2	16.5	10.7	6.2	2.5	3.7	22.1	22.8	60.4	1.8	12.9
事業所規模												
1,000人以上	100.0	9.3	18.2	15.3	15.4	-	6.6	27.0	32.4	28.0	1.5	17.8
300～999人	100.0	7.8	11.3	13.3	6.9	2.3	3.2	30.4	35.3	41.2	4.5	16.8
100～299人	100.0	7.3	16.2	12.6	8.2	2.2	3.1	31.6	29.9	41.2	5.3	17.8
30～99人	100.0	8.1	16.0	12.3	7.5	3.4	4.3	31.7	23.8	47.2	3.2	16.9
5～29人	100.0	9.2	18.0	13.0	7.6	3.1	6.9	29.1	21.3	57.7	3.7	8.3
平成29年調査計	100.0	5.5	18.0	12.8	7.1	2.7	5.4	25.6	22.1	59.4	2.8	11.9

注：1) 「派遣労働者が就業していない事業所計」には、「派遣労働者を受け入れない理由」不明が含まれる。

図2 派遣労働者を受け入れない理由別事業所割合（複数回答3つまで）
（派遣労働者が就業していない事業所=100）

